

# デマンド・レスポンス（DR）の促進に向けて

2022年6月30日

資源エネルギー庁

# はじめに

- 前回の本小委員会にて、DRの普及を促進すべく、経済DRの実施方法等について小売電気事業者に幅広く周知するための勉強会の開催や、産業界への周知及び呼びかけ等を行うこととした。

## 今夏・今冬を見据えた小売電気事業者によるDRに関して

- 先月、実施したアンケートでは、「需要家がDR対象として不適」「システムや人員等体制確保が困難」「具体的な手法が不明」といった御意見をいただいた。
- その後の事業者ヒアリングを踏まえると、DRは創意工夫により、需要家の特性を踏まえて多様な形で実施可能であり、需要家の属性や状況を把握し、それぞれに適したDRを検討することが重要と考えられる。
- また、P7で示した簡易的なDRであれば、システム等の構築に必ずしもコストをかける必要はなく、実施のハードルは比較的低いと考えられる。特に、高圧需要家など、契約需要家数が比較的に限られる場合には、簡易的なDRを実施することも可能。低圧需要家のように契約件数が多い場合には、DR実施量の算定や報酬支払の仕組み構築に工夫が必要となるが、DR実施量算定等の外部サービスの活用も考えられる。
- 上記を踏まえて、小売電気事業者が、P7の類型等を参考にしつつ、今夏・今冬に向けて、各々実施可能なDRを検討していくことが重要ではないか。
- このため、資源エネルギー庁としては、今回整理した経済DRの実施方法等について小売電気事業者に幅広く周知すべく、勉強会を開催することとしてはどうか。
- また、多くの需要家にDRに御協力いただくことが重要であるところ、産業界への周知及び呼びかけを行っていくこととしてはどうか。
- その上で、夏季終了後にDRの普及・実施状況についてフォローアップ調査を行うこととしてはどうか。

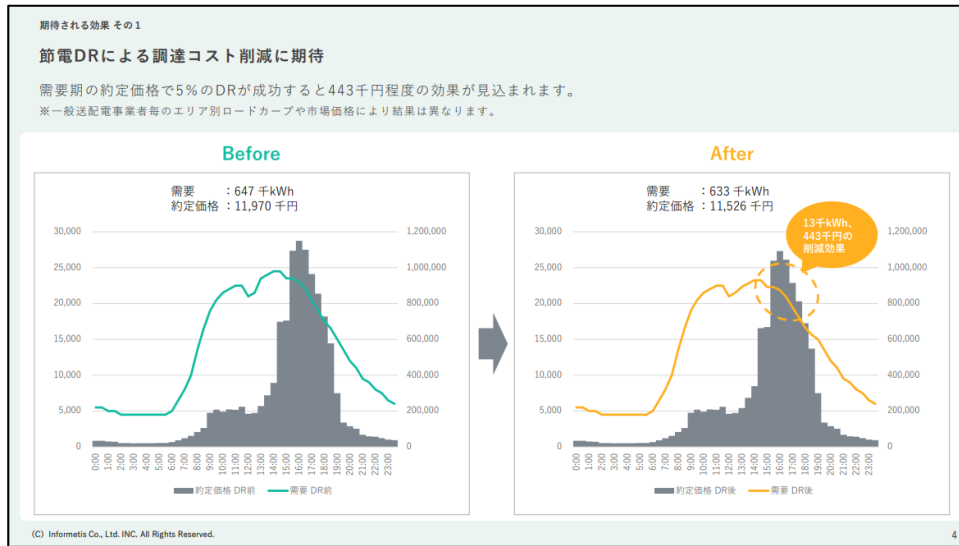
# 「節電・DR促進研究会」の実施について（開催概要）

- 資源エネルギー庁では、6月24日に小売電気事業者向けに、「節電・DR促進研究会」を実施。約300社、800名以上に御参加いただいた。
- 研究会では、今夏今冬の需給見通しのほか、DRサービスや取組事例等を事業者の皆様に幅広く御紹介いただいた。

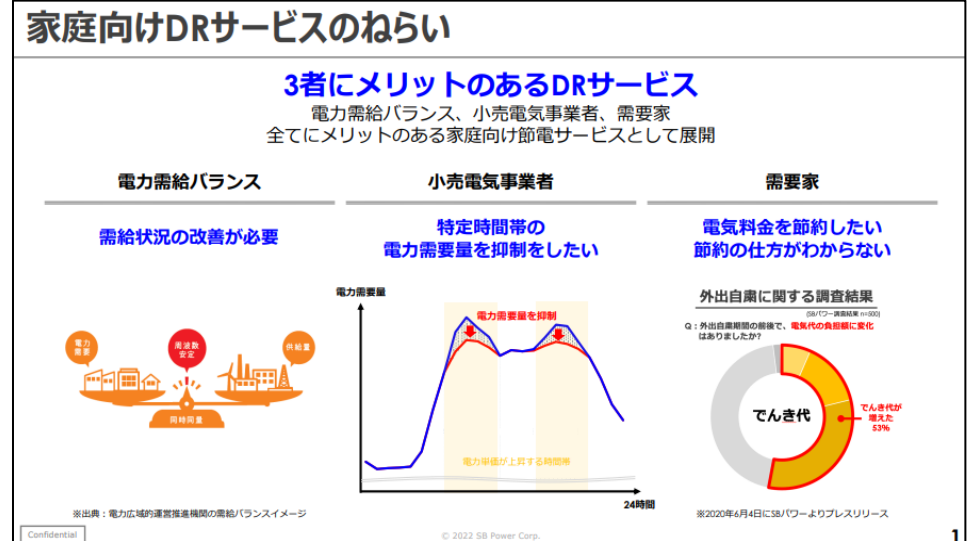
## 議事次第

1. 今夏・今冬の需給・市場の見通しについて
  - ① 今夏・今冬の需給の見通しと足元の市場動向について（資源エネルギー庁）
  - ② 今夏・今冬の需給・市場の見通しならびに至近の取引トレンド（株式会社enechain）
2. 需給ひっ迫等を見据えたリスク管理手法について
  - ① DRに関するサービスや取組事例について（インフォメティス株式会社、株式会社ENECHANGE、SBパワー株式会社、九州電力株式会社、資源エネルギー庁）
  - ② 環境省による補助事業などについて（環境省）
  - ③ FIP制度について（資源エネルギー庁）
  - ④ 地域新電力向け保険商品について（損害保険ジャパン株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社）

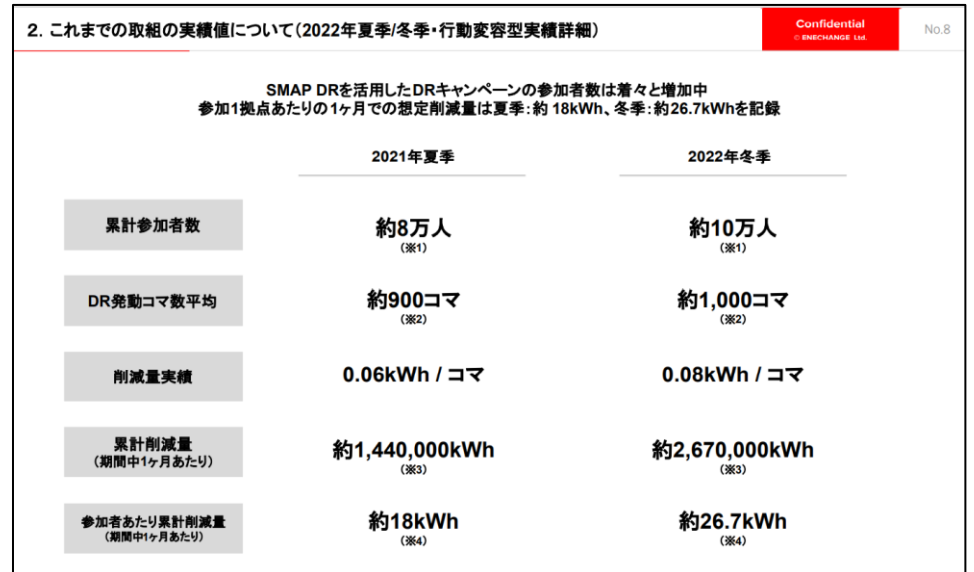
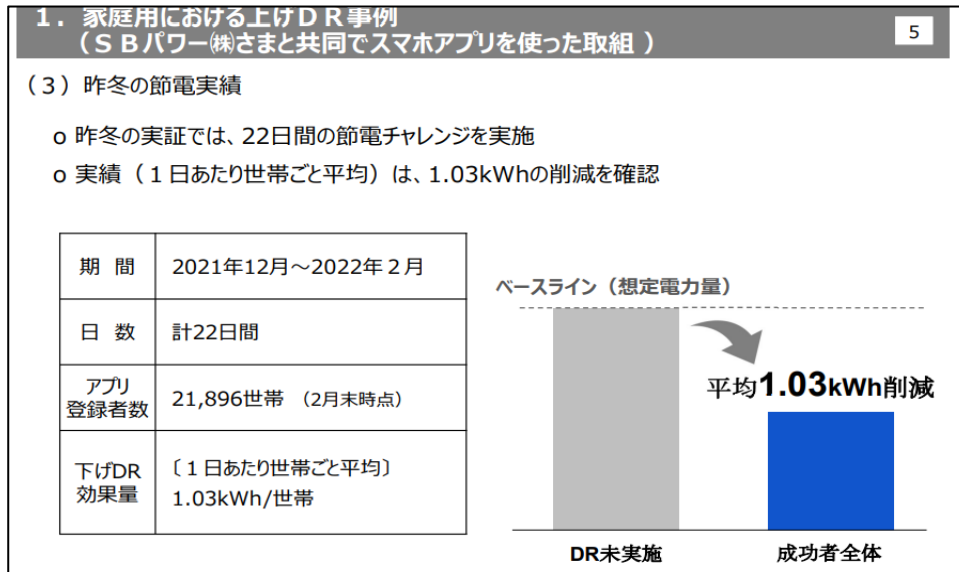
# (参考)「節電・DR促進研究会」の実施について (事業者プレゼン資料抜粋)



(出典) インフォメティス社資料



(出典) SBパワー資料



# DRメニューやキャンペーン実施に関するHPについて

- 資源エネルギー庁では、**6月29日、DRに関する役立つ情報を掲載したHPを公開。**  
([DR（デマンド・リスポンス）](#) | [資源エネルギー庁 \(meti.go.jp\)](#))
- ご家庭や企業の皆様が節電やDRを実施していく上で、どのような小売電気事業者がDRメニューやキャンペーン等を有しているか、より把握しやすくするため、**DRメニュー等を有している電力会社の一覧等を掲載**している。
- また、電力需要に対する供給余力がどの程度あるかを見える化した、**エリアごとの当日の予備率も公表**している。

## <HPトップページ>

でんきは  
おトクに賢く  
使う時代 — デマンド・リスポンス (DR)

電力需給  
に関する  
対策

デマンド・リスポンス (DR) とは、消費者が賢く電力使用量を制御することで、電力需給バランスを調整するための仕組みです。  
日本全体 (マクロ) にとっても、ご家庭や企業といった個別の需要家の皆様 (ミクロ) にとってもメリットのある取り組みです。

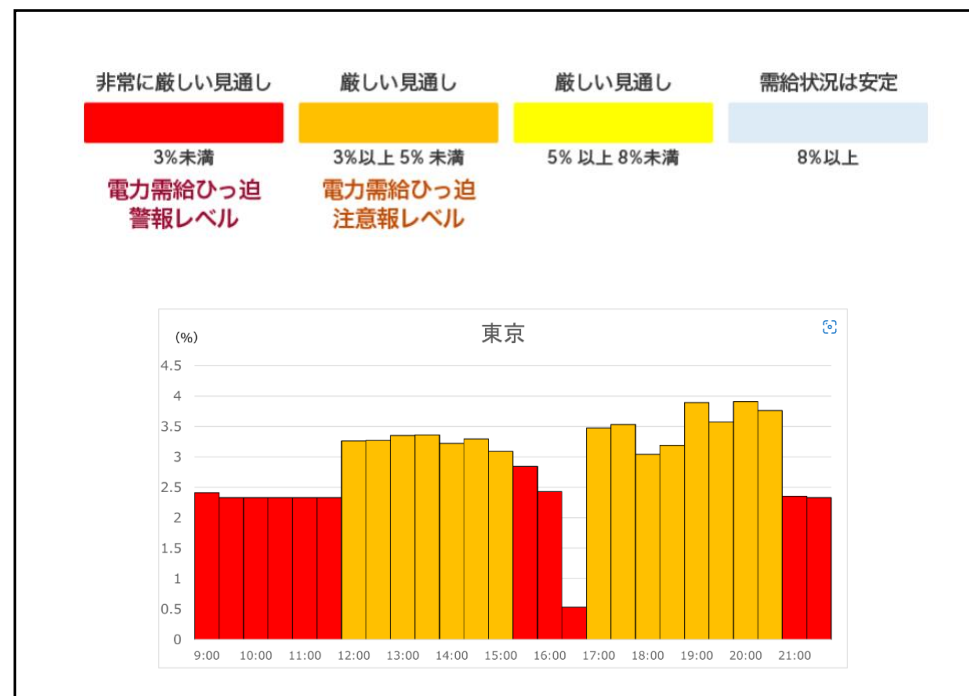
デマンド・リスポンスについて

事業者一覧

電力需給状況

省エネ・節電方法

## <電力需給状況>



# (参考) DRメニューやキャンペーン実施に関するHPについて (DR実施事業者リスト)

- 6月30日現在、DRメニュー等を有している事業者 (33社) は以下のとおり。

|                   |                    |                     |
|-------------------|--------------------|---------------------|
| 北海道電力株式会社         | エバーグリーン・リテイリング株式会社 | UNIVERGY株式会社        |
| 東北電力株式会社          | 株式会社エネワンでんき        | ミツウロコグリーンエネルギー株式会社  |
| 東京電力エナジーパートナー株式会社 | 株式会社V-Power        | 株式会社Loop            |
| 北陸電力株式会社          | 株式会社エネット           | ENEOS株式会社           |
| 中部電力ミライズ株式会社      | 株式会社関電エネルギーソリューション | 東京ガス株式会社            |
| 関西電力株式会社          | 株式会社エナリス・パワー       | 株式会社トヨタエナジーソリューションズ |
| 中国電力株式会社          | 日田グリーン電力株式会社       | 楽天エナジー株式会社          |
| 四国電力株式会社          | 株式会社 ユビニティー        | グリーンピープルズパワー株式会社    |
| 九州電力株式会社          | 株式会社エスエナジー         | 株式会社afterFIT        |
|                   | 株式会社エフオン           | アストマックス・エネルギー株式会社   |
|                   | 株式会社タクマエナジー        | 大阪瓦斯株式会社            |
|                   | アストマックス株式会社        | SBパワー株式会社           |



# 官民連携した電気の効率的利用の加速化の必要性

- 電気の効率的利用は、エネルギーの安定供給や日本全体の電力コストの抑制に資することに加え、国民や企業の皆様の電気料金負担の抑制にもつながり得る。
- 既に、一部の電力会社において、独自にDRや節電プログラムなどの取組が進められているところ、官民連携して、より一層、加速していくことが重要。

## ① 家庭向け事例（東京電力EP）

- ・ 2022年6月、家庭向けにメールを通じて節電を依頼するサービスを展開。
- ・ メールにて節電依頼を発信し、節電量に応じてnanacoポイントやPontaポイント等に交換可能なポイントを付与する仕組み。



## ② 家庭向け事例（SBパワー）

- ・ 2020年7月より、家庭向けにスマホアプリを通じて節電を依頼するサービスを展開。
- ・ スマホのPush通知にて節電参加者を募集し、節電量に応じてPayPayポイントを実施翌日に付与する仕組み。



## ③ 家庭向け事例（北陸電力）

- ・ 2022年2～3月、家庭向けにメールを通じて節電を依頼する「みんな de 節電チャレンジキャンペーン」を実施。
- ・ 前年同月と比較して節電した量に応じて、ポイントを付与する仕組み。

＜概要＞

- ・ 2022年2月分と3月分における「各月のご使用日数1日あたりのご使用量」について、前年（2021年）同月における「各月のご使用日数1日あたりのご使用量」と比較し、ご使用量が少ない（削減いただいた）お客さまのうち、各月の削減量の順位に応じて、「ほくリンクポイント」を進呈いたします。

【算定例】

| 月分       | ① 月間ご使用量 (kWh) | ② ご使用日数 (日) | ①÷② 1日あたりご使用量 (kWh/日) |
|----------|----------------|-------------|-----------------------|
| 2021年2月分 | 300            | 30          | 10.00 … A             |
| 2022年2月分 | 200            | 31          | 6.45 … B              |

(小数点以下第3位四捨五入)

※3月分も同様に算定いたします。  
※「②ご使用日数」について、期中の契約開始または廃止の有無に関わらず、お客さまの属する検針区域の月間日数で算定いたします（日割での算定はいたしません）。

A - B = 3.55

※削減量の順位に応じて、ほくリンクポイントを進呈。

# 電気の効率的利用を促進するための政策的な方向性

- 電気の効率的利用を促進するためには、節電プログラムへの登録率増×参加率増×節電量増、という3つの要素それぞれについてアプローチする、一体的な施策が効果的。

## 効率的利用促進の要素

登録率増



参加率増



節電量増

## 政策の方向性

節電アプリのダウンロードやメール登録を通じて  
節電プログラムに登録する需要家の裾野を  
拡大するためのインセンティブを広く付与

節電参加を習慣化させるため、需要家がメリ  
ットを感じるインセンティブを継続的に付与

節電量を最大化するため、需給ひっ迫局  
面における節電行動に付与するインセン  
ティブを増額

こうした要素を一体として推進。  
電気の効率的利用を国民的な運動  
にまで高める。